

# 【議事概要】第 36 回 浜田市行財政改革推進委員会

日 時:平成 28 年 2 月 2 日(火) 9:00～

場 所:浜田市役所本庁 5F 全員協議会室

出席者

- 【委員】大橋敏博委員、~~岩谷百合雄委員、光延忠彦委員~~、榎岡正明委員、宮内浩二委員、~~神田純弘委員~~、大谷克雄委員、花田香委員、賀戸ひとみ委員、細川良一委員、玉置龍一委員、芳川榮佑委員、熊谷富雄委員、加藤喜六委員、市山多津子委員、下谷巧委員、佐古肇徳委員、
- 【市】副市長、~~教育長~~、総務部長、地域政策部長、~~財務部長~~、健康福祉部長、市民生活部長、産業経済部長、都市建設部長、~~議会事務局長~~(議会事務局次長)、教育部長、~~消防長~~(消防次長)、~~上下水道部長~~、広域行政組合事務局長、金城支所長、旭支所長、弥栄支所長、三隅支所長、市長公室長、総務課長、財政課長、人事課長、行財政改革推進課長

## 1 協議事項

### ①浜田市行財政改革実施計画(素案)について

- ・資料について事務局から説明後、委員から、質疑を受けた。

※ 質疑の詳細については、別紙のとおり

### ②浜田市公共施設再配置方針(素案)について

- ・資料について事務局から説明し、質疑については、2 月 14 日(日)までに事務局に連絡いただくこととなった。

### ③浜田市第 1 期公共施設再配置実施計画(素案)について

- ・資料について事務局から説明し、質疑については、2 月 14 日(日)までに事務局に連絡いただくこととなった。

## 2 その他

### 【資料】

資料 1 意見公募制度(パブリックコメント)結果について

資料 2 修正箇所一覧

資料 3 浜田市行財政改革大綱(案)修正案



## 委員意見等(要点筆記)

委員意見	浜田市回答
<p>財政効果額の考え方について、アウトソーシングに係るコストやイニシャルコストは効果額に含まれているのか。</p>	<p>トータルコストではなく、効果額のみを計上している事業もある。</p>
<p>定員適正化計画の管理・推進について、国や県からの権限移譲等により事務量が増えると計画の見直しが必要ではないか。合併時の計画を無理に達成しようとする時間外の増加や健康問題に発展しないか。</p>	<p>合併時と比較すると業務量は増加しており、職員の世代間のバランスなどを鑑みて H27 年度に計画の見直しを行った。これまでの 3 分の 1 採用を H28 年度から 5 分の 4 採用とし、ゆるやかに人員を削減する。H29 年度には業務量調査を実施し見直しを行っていく。</p>
<p>投票所の見直しについて、廃止対象となる有権者が少ない地域は高齢者が多い。投票所が遠くなると行き難くなるので、補完措置を講じて投票率が下がらないようにしてもらいたい。</p>	<p>廃止対象の 6 か所は弥栄を対象としており地域協議会とも協議を進めている。補完措置として移動期日前投票所の開設を考えている。利便性の向上を図り、効果があれば他地域へ広げたい。</p>
<p>職員給与制度の見直しについて、昨年暮れに国家公務員の給与を 100 とした場合、地方は 97 と示された。浜田市職員の給与の指数、平均値と浜田市全体の市民の給与平均が分かれば教えてもらいたい。 市職員の給与は国や県の人事院勧告を基にしているのか。</p>	<p>浜田は H27 年度 97.3 で、県内 8 市の中で上から 6 番目である。市内企業の状況は把握していない。 市職員の給与については国や県の人事院勧告を基にしており、今後もその方針である。</p>
<p>人事考課制度の導入による人材育成と処遇反映について、人が人を評価するのは難しい。職員がやる気をもてる人事考課であればよいが、どの様に評価するのか。</p>	<p>現在は人材育成を主眼に試行しており、H28 年度からは結果を処遇に反映していく。同一目線で評価できるよう考課する側の研修も行っていく。</p>
<p>業務の質・量に応じた適材適所な人員配置について、所属長からのヒアリングは臨時職員等にも行われているのか。正規職員と同様とはいかないまでも配慮してもらいたい。</p>	<p>正規職員には年 2 回実施している。嘱託職員については意向調査を行う場合があるが正規職員のように把握していない。今後、念頭に置いて検討していきたい。</p>
<p>業務の質・量に応じた適材適所な人員配置について、臨機応変に動かせる職員を配置し、短期的に多忙となる部署に配置してはどうか。民間では仕事の波を把握しながら行っている。</p>	<p>非常時を念頭に人員を確保すると固定費の増加に繋がるため行っていない。現在、職員全体で助勤等の応援体制を取っている。今後も部を超えて協力しながら対応していきたい。</p>
<p>時間外勤務の抑制について、前もって時間外勤務が必要と分かっているならば、早出、遅出、早期退社により1日の勤務時間を調整して対応できないか。</p>	<p>全ての職場ではないが、フレックスタイムを導入している職場もある。時間外勤務は管理職が命令するシステムになっているので、管理職に適切な管理をお願いしている。</p>

委員意見	浜田市回答
<p>行財政改革実施計画(素案)全体について、廃止する事業は利用率が低い場合であっても一定の周知期間を取ってほしい。</p>	<p>十分な周知が必要だと思うので、考慮しながら進めていきたい。</p>
<p>福利厚生事業の見直しについて、H28年度とH29年度を取組工程が入れ替わっているのはいないか。</p>	<p>入れ替わっているので訂正する。</p>
<p>ジェネリック医薬品の普及について、利用効果額はどのように算出しているのか。 利用者にはどこからどのように知らせているのか。</p>	<p>効果額は今までの実績に基づいて算出しており、更に取り組んで効果を上げたいと思っている。 ジェネリック医薬品に変えることができないか医療保険課からお知らせしている。</p>
<p>廃プラスチックの焼却による減容機の廃止について、H30年度の効果が大きいのはなぜか。</p>	<p>H30年度に大規模な修繕を予定しており、廃止すればその必要がなくなるので効果額として上げている。地元の問題もあるので広域行政組合と一緒に調整している。</p>
<p>ゴミの回収に混乱が生じているので、廃プラスチックの焼却を早く実施してほしい。</p>	<p>努力する。</p>
<p>広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業費の見直しについて、企業誘致はどの程度効果があったのか。 若者の人口が減っているが、誘致をしても人が集まるのか。今までどのくらいの効果があったのか。</p>	<p>設置後1年が経過し、関心を持たれている企業はあるが、成約には至っていない。 外からの企業誘致による大規模雇用だけでなく、市内の既存の中小企業においても経営基盤の安定化を図り1人でも多く雇用いただきたいと思っている。 ここ20年余りの企業誘致の主な成果 デルタシーアンドエス 120人 ハイレックスシマネ 190人 キーパー 200人 ※益田を含めた圏域の関連企業で600人 ケーピー 60人 浜田工業 110人 平和金属・大和ラジエーター等 数百人</p>
<p>浜田市教育文化振興事業団のあり方見直しについて、毎年赤字が発生しており既に検討が始まっていると思うが、対策・実施までに6年かかるという計画か。</p>	<p>収益が見込めない施設のため、これまでの取組み以上に固定費、人件費、事業費などをどのように削減していくか検討することとしている。</p>

委員意見	浜田市回答
<p>公募委員の推進、審議会等委員体制の見直しについて、特別職等報酬審議会で報酬を上げる案が出ている半面、区長は36万円に下がるので、非常勤の議員報酬が35万円で差が1万円しかない。</p> <p>農業委員会委員や附属機関等の審議会委員など他の特別職も合わせて見直しをすると大きな効果が得られると思う。附属機関等の審議会委員に限らず非常勤の特別職は全て日当だけでいいのではないかな。</p> <p>報酬審議会には事務局から改定案を出しているのではないかな。</p>	<p>県内他市や全体の状況を基に報酬審議会に答申してもらったので尊重している。</p> <p>自治区長の報酬は自治区制度の見直しをする中で、公聴会を開き、地域協議会にも関わっているの理解していただきたい。</p> <p>報酬審議会の審議事項は条例で決まっています、定期的に審議いただいている。今回は他市の状況等をみながら議員と自治区長以外の特別職を引き上げることになった。各種審議会委員の報酬は審議の対象になっていないため必要に応じて検討していく。</p> <p>事務局からは他市の情報など資料の提供を行っている。</p>
<p>まちづくり推進委員会が担う役割は大きいので、早く市内全てに設置し、地域のことは地域とする体制を早く構築してもらいたい。</p>	<p>地域の方にお願ひできる部分は地域の方にお願ひして取り組んでいきたいと思っている。</p>
<p>公募委員の推進、審議会等委員体制の見直しについて、現状と課題の「協働のまちづくりに取り組むため姿勢が不足している」というのは公募委員の姿勢を指しているのか。</p>	<p>公募委員ではなく、公募制度を導入している審議会に限られており、浜田市の姿勢が不足しているという意味であり、表現については見直しをさせていただきたい。</p>
<p>青少年サポートセンターの管理運営費の見直しについて、高額な借上料を必要な施設をなぜ借りたのか。場所選定と借上料決定にかかる経過を説明いただきたい。 (宮内委員)</p> <p>山陰合同銀行では廃止店舗の有効活用を行うにあたり、標準的な料金設定で貸与している。市の所有施設を利用した場合は借上料が不要のためそれと比較すると高額という表現になっているのではないかな。</p>	<p>利用者の利便性や施設の規模などを考慮した結果、市の所有施設の中に適当な施設がなかったため民間施設となった。費用は国からの全額補助で対応した。H28年度には1年かけて市の施設への入居を検討する。</p>
<p>市税等の徴収率向上について、計画にある徴収率「前年度-0.1%」は「+0.1%」の誤りではないかな。</p>	<p>「+0.1%」が正しい。</p>

委員意見	浜田市回答
<p>自治体健全化法への対応について、現在の実質公債費比率と H33 年度の実質公債費比率の見通しを教えてください。</p> <p>健全化しなければならないのに、前年度の中期財政計画と比較して 20 億円赤字が増えるのはなぜか。</p>	<p>実質公債費比率は現在 10.8 で H33 年度は 14.1 である。当面は基金で賄えるが、事業の見直しを行って赤字体質を解消し対応していきたい。</p> <p>(副市長)</p> <p>12 月議会で報告した中期財政計画には行革効果などを反映していない。これを反映すると 15 億円まで赤字が縮減する。これにより H33 年度の財政調整基金が 42 億円あるので黒字で納まる見通しである。H34 年度からは中電の三隅火力発電所 2 号機が稼働し、固定資産税等の収入増が見込まれる。これらを反映し、しっかり健全財政に取り組んでいかなければならないと思っている。</p>
<p>ふるさと寄附の推進について、一時的なブームではなく、浜田の産物に魅力があるからと考えている。ニーズと捉えて、人を育てることも含めて積極的に更に推進してもらいたい。</p>	<p>寄附の半分が特産品の費用として事業者に行っているが、特需として雇用には繋がっていない。定着すれば雇用にも波及効果があると思っているので、しっかり取組をしていきたい。</p>
<p>市営住宅駐車場使用料の徴収について、整備が充分できていないためとあるが、何十年前から建っていて、わずかな金額でも使用者には痛手になると思う。</p> <p>緑が丘には県営と市営が隣り合っているから公平になると思う。</p>	<p>最近建った西住宅では当初から区画数を確保して整備している。古くに建った市営住宅には十分な土地がないところもあるが、今は車が必需品である。県や他市では既に実施しており同じ公営住宅という観点から、公平に利用者に応分の負担を求めるものである。台数を確保し、整備できたところから徴収していく。料金は地域の実情を考慮して地域に応じた金額とする。</p>
<p>下水道事業(公共、農集、漁集)の経営健全化について、人口減のなかで実際に接続率が上がるのか疑問がある。</p> <p>水道料金だけでなく下水道料金も上がると市民の生活に影響が出るので、いずれ下水道料金を上げる時には数字を明確にしてきちっと説明をしてもらいたい。</p>	<p>本日は漏水対応に伴い上下水道部長欠席のため伝えておく。</p>